

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第69期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 澤田 修文

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	46,558,288	46,113,947	47,385,737	50,801,532	53,928,565
経常利益	(千円)	566,249	245,266	467,844	222,691	512,394
当期純利益	(千円)	102,449	64,865	395,354	388,243	214,158
純資産額	(千円)	6,241,352	6,481,522	6,158,905	6,023,496	5,637,604
総資産額	(千円)	31,263,837	32,537,700	32,913,781	34,043,101	31,653,604
1株当たり純資産額	(円)	70.45	73.17	69.53	62.04	58.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.09	0.66	4.52	4.38	2.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	20.0	19.9	18.7	16.1	16.3
自己資本利益率	(%)	1.7	1.0	6.3	6.7	4.0
株価収益率	(倍)	112.1	270.9	40.7	32.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,244,808	1,288,651	183,717	2,001,497	346,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	143,529	2,721,978	533,425	810,950	926,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,901,916	1,108,576	1,092,042	844,728	188,844
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,325,679	1,783,776	2,526,110	2,871,929	2,074,772
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	611 〔483〕	627 〔478〕	627 〔504〕	612 〔504〕	667 〔499〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	46,327,960	45,785,605	45,754,185	48,605,163	52,586,786
経常利益	(千円)	373,686	322,970	375,091	125,184	231,354
当期純利益	(千円)	106,816	336,169	519,812	570,651	143,908
資本金	(千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000
発行済株式総数	(千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額	(千円)	6,512,132	7,032,075	6,569,809	5,747,166	5,376,720
総資産額	(千円)	26,701,467	27,360,157	27,083,998	28,376,893	25,674,636
1株当たり純資産額	(円)	73.10	78.95	73.76	64.53	60.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	2 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額	(円)	1.20	3.77	5.84	6.41	1.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.4	25.7	24.3	20.3	20.9
自己資本利益率	(%)	1.7	5.0	7.6	9.3	2.6
株価収益率	(倍)	108.3	47.7	31.5	22.0	54.5
配当性向	(%)		53.0			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	405 〔31〕	412 〔39〕	415 〔47〕	413 〔45〕	405 〔50〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社と社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社と変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和49年11月 林兼缶詰株式会社(現 株式会社林兼デリカ・連結子会社)を設立、缶詰製造事業を同社へ移管。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポーター株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 平成2年9月 株式会社関栄(現 林兼フーズ株式会社(旧 林兼エンジニアリング株式会社)・連結子会社)を設立。
- 平成2年10月 キリシマデリカ株式会社を設立。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用配合飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社を設立。
- 平成11年7月 キリシマデリカ株式会社を解散し、同社の事業を当社関東工場へ移管。
- 平成11年10月 林兼ポーター株式会社(現 種鶏事業)を閉鎖。
- 平成15年9月 株式会社ハヤシマルを設立。
- 平成17年3月 林兼エンジニアリング株式会社が林兼フーズ株式会社を吸収合併、商号を林兼フーズ株式会社(連結子会社)に変更。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成19年3月 株式会社ハヤシマルを解散し、同社の事業を当社東京支社へ移管。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社7社及び関連会社2社で構成）は、食料品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開している。

各事業における当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### 食料品事業

[食肉加工品 および肉類] 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を首都圏、関西以西、全九州地区に「霧島」等のブランドで販売している。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)において肥育し、都城ウエルネスミート(株)でと畜したものを使用している。また、連結子会社である林兼フーズ(株)は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売している。

[魚肉ねり製品] 当社及び連結子会社である(株)林兼デリカにおいて魚肉ねり製品の製造を行い、また、(株)林兼デリカにおいて缶詰の製造を行い、製品は、主としてマル八(株)(平成20年4月1日付で会社分割・商号変更を行っている。)が総販売元として販売している。

#### 飼料事業

[配合飼料] 当社において家畜、家きん、養魚用配合飼料を製造し、連結子会社であるキリシマドリームファーム(株)、西日本の得意先及び一般顧客に直接販売している。なお、持分法適用会社である志布志飼料(株)は当社の配合飼料の一部を受託製造している。また、持分法適用会社である(株)ベッケイは当社より仕入れた配合飼料の販売を行なっている。

[水産物および畜産物] 当社において家畜、家きん、養魚用飼料の販売先より生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売している。また、連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を加工製造し、当社を通じて販売している。

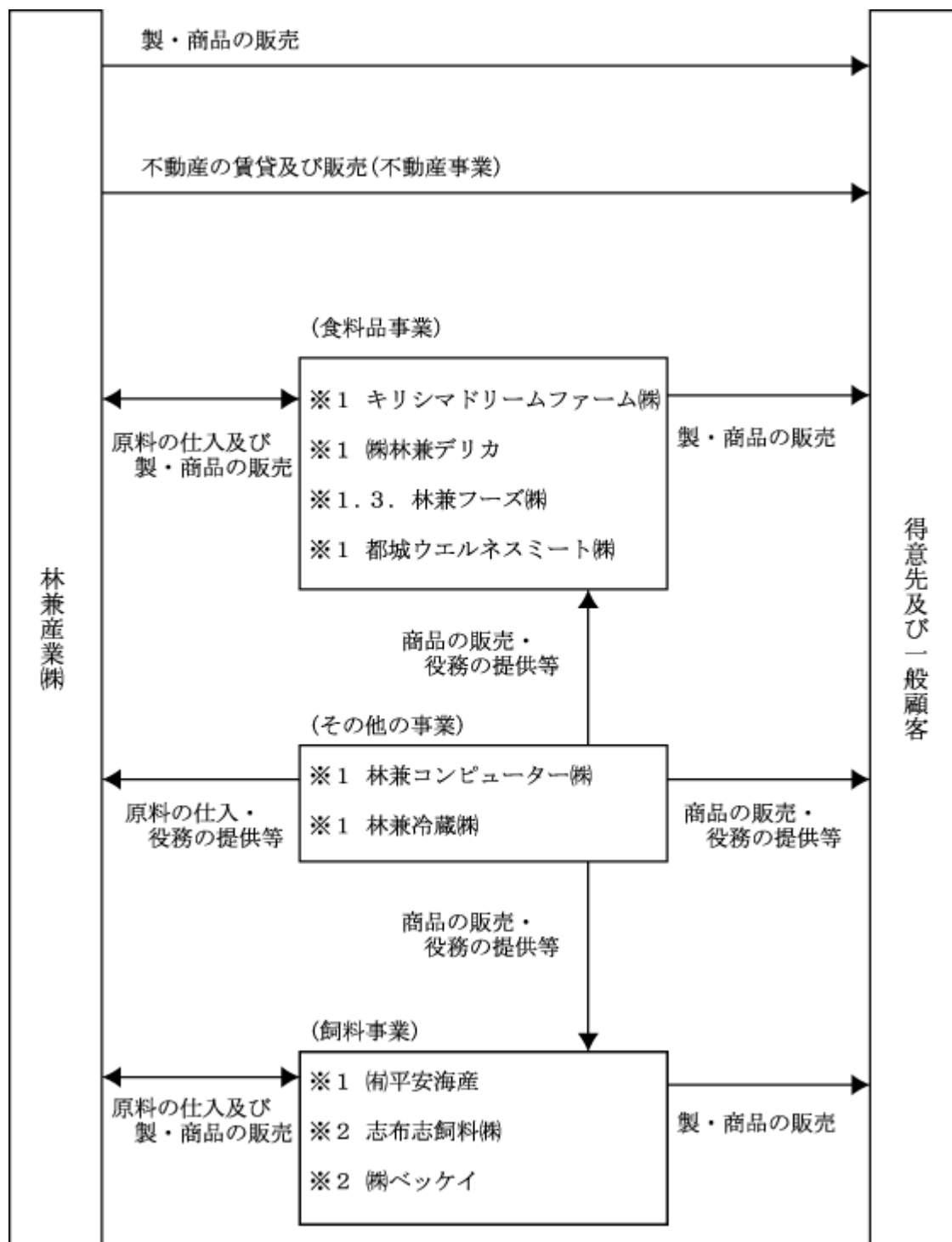
#### 不動産事業

当社は、主として大阪工場等の旧生産工場を外部へ賃貸している。

#### その他の事業

連結子会社である林兼冷蔵(株)において、主として当社の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼フーズ(株)は当社及び林兼冷蔵(株)の業務の一部を請け負っている。また、連結子会社である林兼コンピューター(株)は、主として当社グループの情報処理を請け負っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 各社は、以下のように分類している。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用関連会社
- 3...林兼フーズ株はその他の事業（請負業）も行っている。
- 4...上記のほかに関連会社2社がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	180,000	食料品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
株林兼デリカ	熊本県 菊池郡 菊陽町	50,000	食料品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は魚 肉ねり製品等を仕入れている。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 下関市	10,000	食料品事業及び その他の事業 (請負業)	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れている。また、当社の 製造工程の一部を請け負っている。 役員の兼任 有 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	食料品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っている。
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	65.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れている。 債務保証 有
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理業)	52.5 [2.5]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借している。
林兼冷蔵(株)(注) 3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵庫業)	50.0 [25.0]	当社の原料及び製品等の保管をしてい る。また、当社は土地の一部を賃借してい る。
(持分法適用関連会社) 志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造している。 債務保証 有
株ベッケイ	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数である。  
 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食料品事業	387 [254]
飼料事業	105 [24]
不動産事業	2 [1]
その他の事業	98 [214]
全社(共通)	75 [6]
合計	667 [499]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405 [50]	44.7	22.6	5,283,028

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は351人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、後半は原油・素材価格の高騰や米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融不安の影響により、景気の先行きに不透明感が増してきた。食品業界においては、国際的な食料資源の需要の高まりもあり、ハム・ソーセージの主原料である豚肉やすり身、配合飼料の主原料である魚粉やとうもろこしの高値推移が続くほか、中国製冷凍ギョーザの農薬混入事件による消費者不安などもあり、厳しい経営環境で推移した。

このような状況のなか、当社グループは、中期3ヵ年経営計画「Take Off 21」に基づき収益性を重視した企業経営を目指してきた。生産体制を見直すなか、加工食品分野においては下関第二工場と都城工場の製品集約を進め、コスト削減、増産による稼働率向上により収支改善を図った。飼料分野では、主力製品である養魚用E P飼料の販売数量の増加に対応して、下関飼料工場に製造設備の増設を行った。さらに健康食品分野では、新たに製造プラントを稼働させ、機能性食品素材カツオエラスチンなどの生産体制の強化を図った。

また、食肉分野においては、連結子会社である都城ウエルネスミート株式会社（宮城県都城市）が当連結会計年度より都城市食肉センターの「と畜事業」の管理・運営受託を開始した。これにより、当社グループは、一層充実した「飼料」から「肥育」「カット・加工」「販売」までの一貫管理体制を構築し、安全・安心な自社ブランド「霧島黒豚」のさらなる優位性を確立した。

一方、採算性重視によるグループ会社の整理を行い、7月にカット野菜、カットフルーツを生産する持分法適用関連会社の株式会社関東オルト（茨城県龍ヶ崎市）を解散した。また、保有資産の効率化とグループ経営の見直しを目的に、本年3月に段ボール・紙器事業を行う持分法適用関連会社の大興製函株式会社（山口県下関市）について、当社が保有する同社株式の全量を売却した。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、食料品事業は前年並みとなったものの、養魚用飼料の拡販と値上げなどによる飼料事業の増収により539億2千8百万円（前期比6.2%増加）となった。経常損益は、すり身や魚粉などの主原料価格の高値推移があったものの、食肉分野における収益性を重視した取り組みと、加工食品分野における工場生産効率の向上、不採算子会社などの整理により損益が改善し、経常利益5億1千2百万円（前期経常損失2億2千2百万円）となった。当期純損益は、会計処理方法の変更による過年度在任期間に係る役員退職慰労引当金繰入額2億5千2百万円の計上や、飼料事業の取引先に対する貸倒引当金繰入額6千3百万円の計上などにより、当期純利益2億1千4百万円（前期当期純損失3億8千8百万円）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 食料品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品においては、主原料である豚肉の高値推移、副原料、資材価格が高騰するなか、国内生産量は減少した。こうしたなか、当社はOEM（相手先ブランド供給）製品の受注を順調に伸ばしたことや、ギフト製品の販売強化により増収となった。

肉類においては、豚肉は飼料価格の上昇もあり高値相場となった。牛肉はBSE問題以降低迷していた需要も回復傾向となった。こうしたなか、当社は豚肉を中心に収益性重視の取り組みを行った結果、販売数量減少により減収となった。

魚肉ねり製品においては、主原料であるすり身価格が依然高値で推移する厳しい状況が続いたが、各



社はシェアの維持・拡大のため価格競争を継続し、国内生産量は増加した。こうしたなか、当社はベーハムなど主力品の拡売対策を実施したものの、販売単価下落により減収となった。

調理食品においては、外食産業向け具材が不調だったものの、新規取引先の開拓、新規商材の開発に注力した結果、増収となった。

健康食品においては、市場規模の拡大を背景として、機能性食品、高齢者向け食品の開発に注力し、機能性食品素材カツオエラスチンなどの製造プラントを10月に稼働させ、生産体制を強化した。また、高齢者向けソフト食として開発した新製品「ソフミート」の販売に注力している。

これらにより、合計売上高は256億4千1百万円（前期比0.2%増加）営業利益は10億9千3百万円（前期比70.4%増加）となった。

#### 飼料事業

養魚用飼料においては、国内生産量は前年並みで推移したものの、主原料の魚粉価格が高値推移する厳しい状況が続いている。こうしたなか、当社は拡販によりEP飼料の販売数量を伸ばし、昨年度からの製品価格の値上げもあり増収となった。また、ソーセージタイプのマグロ用飼料「ツナ・フード」については、野外試験を経て、市場での販売に向け取り組みを進めている。

水産物においては、活魚の新規取引先の開拓に努めたが、魚価の低迷により減収となった。

畜産用飼料においては、国内生産量は前年並みとなった。こうしたなか、当社は穀物相場の高騰に伴う値上げを行い増収となった。

畜産物においては、国産鶏肉の需要が高まるなか、引き続き赤鶏の拡販に注力し、販売数量を伸ばし増収となった。

これらにより合計売上高は260億7千3百万円（前期比16.6%増加）、営業利益は5億8千5百万円（前期比0.5%増加）となった。

#### 不動産事業

不動産事業における収入は、資産の有効活用を目的とした当社所有物件の賃貸事業によるものであり、主に大阪工場などの旧生産工場を外部へ賃貸した賃貸収入によるものである。また、大阪工場については、工場全体としての有効活用を図るべく検討を行っている。なお、関東工場については、持分法適用関連会社である株式会社関東オルトの解散により、7月末をもって賃貸借契約解除となったが、引き続き賃貸事業としての利用計画のもと、新たな賃借人との交渉を進めた結果、賃貸借契約締結の予定となっている。

不動産事業については、合計売上高は2億4千万円（前期比9.6%減少）、営業損失は2千8百万円（前期営業損失3百万円）となった。

#### その他の事業

その他の事業については、合計売上高は19億7千2百万円（23.8%減少）、営業利益は1億5千1百万円（前期比15.4%減少）となった。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローや、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円減少の20億7千4百万円（前期比27.8%減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3億4千6百万円であり、これは主に、仕入債務の減少11億7百万円があったものの、減価償却費の計上7億9百万円や売上債権が6億7千1百万円減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は9億2千6百万円であり、これは主に、有形固定資産取得による支出11億3千万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1億8千8百万円であり、これは主に、長期借入金の返済によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	18,359,357	0.1
飼料事業	21,021,975	17.5
合計	39,381,333	8.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	6,133,933	13.3
飼料事業	6,740,316	0.8
その他の事業	1,219,863	25.5
合計	14,094,114	8.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における食料品事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、食料品事業の一部を除く製品については、見込み生産を行っている。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
食料品事業	118,270	9.5	12,646	60.2

(注) 1 金額は、販売価格による。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
食料品事業	25,641,976	0.2
飼料事業	26,073,485	16.6
不動産事業	240,751	9.6
その他の事業	1,972,351	23.8
合計	53,928,565	6.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
マル八(株)	12,747,871	25.1	13,441,843	24.9

3 マル八(株)は、平成20年4月1日付で会社分割・商号変更を行っている。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としている。

この理念のもと当社グループは、開発部門・生産部門・販売部門が三位一体となって提案型商品の開発と営業力の強化に取り組み、収益性を重視した企業経営を目指していくこととしている。

また、「あなたとともに歩む林兼産業グループ」を合言葉に、株主満足、顧客満足および従業員満足の向上を図るとともに、地域社会への貢献や環境への配慮などの社会的責任を果たすことを目指していくこととしている。

#### (2) 中期的な経営戦略

中期3ヵ年経営計画「Take Off 21」では、経営の基本方針に基づき経営戦略を策定した。当社グループ丸となって以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指す。

- ・ 東京支社を中心に関東地区での営業力強化を図り、「霧島黒豚」など主力ブランドを中心に当社グループ全商品を取り扱い、既存取引先との取引拡大および新規取引先の開拓に注力する。
- ・ 水産食品分野においては、大豆などの植物性タンパクや水産物等を使った商品開発、無店舗販売など新たな販売チャネルの構築を図るとともに海外への進出を目指す。
- ・ 食肉分野においては、「飼料」から「肥育」「と畜・加工」「販売」と一貫した管理のもと、安全で安心な「霧島黒豚」の優位性をアピールし、積極的な営業展開を図る。
- ・ 加工食品分野においては、当社グループ各工場の効率的な機能集約と連携強化を行い、調理加工食品の開発力を強化し、積極的な営業展開を図る。
- ・ 飼料分野においては、高度な技術開発力・生産力・テクニカルサービスを武器に養魚用飼料において国内No.1を目指すとともに海外への進出を目指す。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当該リスク情報については、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではない。

#### (1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマル八株式会社（東京都千代田区、平成20年4月1日付で会社分割・商号変更を行っている。）への売上比率が高く、売上高全体に占める同社の割合は24.9%となっている。同社との取引は長年に亘り安定的に推移しているが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある（「2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績」参照）。

#### (2) 水・畜産物相場

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉・牛肉等の肉類の取扱いが多く、予測困難な疫病の発生、台風、赤潮等の自然災害等による水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性がある。また、飼料事業における配合飼料の消費先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行等を求められる可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、研究課、技術開発課、水産研究センター、家畜魚類診療所および各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発委員はグループ全体で80名である。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は6億円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

### (1) 食料品事業

食料品事業部門における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（O E M）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会を想定した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、商品開発課、(株)林兼デリカ、林兼フーズ(株)の研究開発部門と連携して推進している。

当期連結会計年度における主な取り組みとしては、機能性素材の研究開発、製造、販売に力を入れていくため生産プラントを竣工した。また、健康志向食品の研究を推進するとともに、新たな取り組みとして、高齢者の健康を支援するための食品素材の研究開発を推進し、販売を開始した。さらに、大学との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進している。

なお、当該事業に関わる研究開発費は4億5千5百万円である。

### (2) 飼料事業

飼料事業部門における研究開発は、「食の安心・安全」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っている。

養魚飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及

魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及

次世代養魚飼料の開発

難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課、技術開発課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における主な開発成果としては、世界初のソーセージタイプのマグロ用飼料「ツナ・フード」に続きヨコワ餌付け用飼料「ブルー・フィン」、ヒラメ及びトラフグ用「超ソフトE P」の開発がある。

継続実施中の共同試験としては、(株)海の中道海洋生態科学館と「ツナ・フード」技術の応用による「海獣類餌料」の開発を、長崎大学・長崎県水産試験場と魚の免疫機能を増強しウイルス感染を低下させる作用を持つアルギン酸オリゴマーの開発を実施している。また、新たに（独）水産研究所、九州大学農学部、及び山口大学農学部と共同試験を開始した。

更に、主要原料である魚粉が需要増大により価格高騰、品不足となっているため、魚粉に依存しない次世代養魚飼料の開発を行い、今後、販売を開始する予定である。

新たな取り組みとして、「ツナ・フード」製造プラントを海外に輸出し、海外での展開を開始することとしている。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料や卵質向上飼料の開発に注力している。また、リサイクル原料の焼酎粕、D D G S等を利用した飼料の開発も行っている。

なお、当該事業に係る研究開発費は1億4千4百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積りに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成している。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### (財政状態)

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は316億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千9百万円の減少となった。

流動資産の減少（前連結会計年度比11億7千9百万円減少）は、主に前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

固定資産の減少（前連結会計年度比12億1千万円減少）は、主に時価の下落による投資有価証券の減少によるものである。

##### (負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は260億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億3百万円の減少となった。

流動負債の減少（前連結会計年度比16億3千4百万円減少）は、主に支払手形及び買掛金の減少によるものである。

固定負債の減少（前連結会計年度比3億6千9百万円減少）は、主に繰延税金負債の減少によるものである。

当連結会計年度末における純資産合計は56億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千5百万円減少となった。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものである。

#### (経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」参照。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」参照。

### (4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(2) 中期的な経営戦略」参照。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「現金及び現金同等物」について、前連結会計年度末に比べ7億9千7百万円減少し、20億7千4百万円（前期比27.8%減少）となった。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加3億4千6百万円はあったものの、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が9億2千6百万円となったことや、財務活動によるキャッシュ・フローの減少が1億8千8百万円となったためである。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」参照。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持、向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は691,342千円である。

食料品事業においては、水産加工品製造設備や養豚設備を中心に、省力化、品質向上を目的とした設備投資を行い、その総額は153,189千円である。

飼料事業においては、設備増強、品質向上を目的とした設備投資を行い、その総額は293,965千円である。

不動産事業及びその他の事業においては、その総額は不動産事業134,266千円、その他の事業109,920千円である。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 食料品事業

###### 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
下関工場 (山口県下関市)	食肉加工品及び魚肉ねり製品製造設備	846,746	181,132	183,830 (12,258)	4,427	1,216,137	95 (3)
都城工場 (宮崎県都城市)	食肉加工品製造設備	141,951	35,861	93,520 (16,527)	889	272,222	31 (19)

###### 子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)林兼デリカ	食品工場 (熊本県菊池郡)	魚肉ねり製品、缶詰及び冷凍食品製造設備	440,364	124,063	232,172 (12,463) [3,582]	1,807	798,408	25 (137)
キリシマドリームファーム(株)	養豚場 (宮崎県都城市)	養豚設備	897,296	11,809	262,637 (400,694) [799]	26,495	1,198,239	63 (4)
林兼フーズ(株)	食品工場 (山口県美祢市)	食肉加工品製造設備	55,607	3,581	4,032 [23,679]	222	63,444	8 (62)

(2) 飼料事業

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
下関工場 (山口県下関市)	飼料製造設備	339,397	336,061	[15,758]	6,440	681,899	73 (3)
長府工場 (山口県下関市)	飼料製造設備	395,575	248,752	608,584 (26,418)	3,576	1,256,488	22

(3) 不動産事業

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪市港区)	賃貸不動産	1,158,640	59,013	2,407,543 (26,216)	3,611	3,628,809	2 (1)
関東賃貸他 (茨城県龍ヶ崎市他3箇所)	賃貸不動産	567,546	11,017	585,156 (22,696)	1,639	1,165,360	

(4) その他の事業

子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)林兼デリカ	冷蔵庫 (熊本県 菊池郡)	冷蔵倉庫	60,085	22,045	240,000 (10,496) [372]		322,131	2 (1)
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場 (山口県 下関市)	冷蔵倉庫	221,327	56,689	1,159,438 (12,445)	5,675	1,443,131	17 (9)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。  
 2 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は69,881千円である。賃借土地の面積については[ ]で外書している。  
 3 食肉加工品および魚肉ねり製品製造設備の一部についてはリース契約により使用しており、そのリース期間は6年、その年間リース金額は251,292千円、リース契約残高は764,228千円である。  
 4 従業員の( )は、臨時従業員数を外書したものである。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業の種類別セグメントごとの経営計画に基づき計画している。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は759,609千円であるが、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定である。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

#### (1)新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 飼料下関工場	山口県 下関市	飼料事業	合理化 設備更新	444,900		銀行借入	平成20年 4月	平成21年 4月	
林兼産業(株) 長府工場	山口県 下関市	飼料事業	設備増強 設備更新	222,500		銀行借入	平成20年 4月	平成21年 8月	

#### (2)除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	
計	89,100,000	89,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日		89,100		4,455,000	3,333,538	797,309

(注) 第60期資本の欠損の填補による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	31	159	26	2	9,882	10,145	
所有株式数 (単元)	12	18,167	386	20,505	275	7	49,534	88,886	214,000
所有株式数 の割合(%)	0.01	20.44	0.43	23.07	0.31	0.01	55.73	100.00	

(注) 1 自己株式39,523株は、「個人その他」に1人・39単元および「単元未満株式の状況」に523株含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質所有株式数は38,523株である。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・270単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部 一次郎	山口県下関市	7,263	8.15
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,659	6.35
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.52
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.57
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,208	2.47
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,974	2.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,140	1.27
計		33,044	37.08

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000 (相互保有株式) 普通株式 823,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,025,000	87,754	
単元未満株式	普通株式 214,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		87,754	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式270千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。  
また、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式523株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業(株)	下関市大和町二丁目 4番8号	38,000		38,000	0.04
(相互保有株式) 林兼コンピューター(株)	下関市大和町二丁目 4番8号	523,000		523,000	0.59
林兼冷蔵(株)	下関市細江新町3番30号	300,000		300,000	0.34
計		861,000		861,000	0.97

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1千株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,172	469,688
当期間における取得自己株式	441	48,235

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	38,523		38,964	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としている。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えている。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としている。

当期の配当については、当期純利益を確保し黒字回復となったものの、今後の経営環境を勘案して、無配とすることとした。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	166	199	242	198	159
最低(円)	56	98	146	120	65

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	123	120	115	98	95	101
最低(円)	110	98	98	65	82	81

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		澤田 修文	昭和17年2月28日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成12年4月 当社参与飼料事業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 平成13年6月 当社常務取締役飼料事業本部長 平成14年10月 当社代表取締役専務取締役経営企画室担当兼企業倫理室担当 平成15年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	29
専務取締役	事業部門 担当兼飼料事 業部長	熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成12年10月 当社飼料事業本部副本部長兼水産 営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開 発部担当 平成20年6月 当社専務取締役事業部門担当兼飼 料事業部長(現)	(注)3	17
常務取締役	涉外担当兼 品質保証部 担当	佐藤 勝	昭和18年6月21日生	昭和42年4月 大洋漁業株式会社入社 平成5年4月 同社物資事業部長 平成10年6月 同社取締役人事部長 平成14年6月 株式会社パールエース代表取締役 社長 平成17年6月 当社入社顧問 平成17年6月 当社常務取締役涉外担当兼品質保 証部担当(現) 平成19年4月 株式会社林兼デリ力代表取締役社 長(現) 平成19年4月 林兼フーズ株式会社代表取締役社 長(現)	(注)3	12
常務取締役	食品事業部長 兼水産食品部 長	藏本 順一	昭和22年4月23日生	昭和46年5月 当社入社 平成12年10月 当社飼料事業本部製造部長兼長府 工場長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部副事業部 長兼業務統括部長兼水産食品部長 兼下関第一工場長 平成19年6月 当社取締役食品事業部副事業部長 兼水産食品部長兼下関第一工場長 平成20年6月 当社常務取締役食品事業部長兼水 産食品部長(現)	(注)3	3
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成14年4月 亜細亜大学法学部教授(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役	内部統制 部長	川崎 哲彦	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 当社飼料事業本部製造部長 平成12年10月 当社経営企画室長 平成15年2月 当社飼料事業部長代理 平成15年6月 当社取締役飼料事業部長 平成20年6月 当社取締役内部統制部長(現)	(注)3	25
取締役	総合企画室担 当兼経営管理 部担当	橋本 鉄志	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役経理部長 平成19年4月 当社取締役総合企画室担当兼経営 管理部担当(現)	(注)3	6
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役	開発部担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 当社総合企画室部長 当社取締役開発部担当(現)	(注)4	68	
常任監査役 (常勤)		青野 徹郎	昭和22年1月9日生	昭和44年3月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	株式会社山口銀行入行 同行名古屋支店長 同行市場証券管理部長 同行取締役市場証券管理部長 同行取締役福岡支店長 当社常任監査役(現)	(注)5	15	
監査役		大深 邦宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 平成2年10月 平成13年6月 平成13年6月	大洋漁業株式会社入社 同社下関支社長 大興製函株式会社代表取締役社長 当社監査役(現)	(注)6	9	
監査役		和仁 皓明	昭和6年2月17日生	昭和30年4月 昭和63年10月 平成4年4月 平成16年6月	雪印乳業株式会社入社 同社理事 東亜大学大学院総合学術研究科教授 当社監査役(現)	(注)7	20	
監査役		藤岡 怜	昭和19年3月17日	昭和42年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年2月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社食品事業本部物流部長兼KK プロジェクト部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役生産部長兼下関工場長 当社取締役開発部長兼品質保証部 担当 当社取締役退任 当社監査役(現)	(注)8	12	
計								221

- (注) 1 取締役石川達紘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役青野徹郎、大深邦宏および和仁皓明の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 平成19年6月25日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 平成20年6月24日補欠として選任後、他の在任取締役の任期の満了する平成19年6月25日以降2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 平成18年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 6 平成20年6月24日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 7 平成17年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成19年6月25日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするすべてのお客様に信頼され、支持される企業となるためにも当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化・充実が必要不可欠であると考えている。コンプライアンス経営を第一に掲げ、経営の透明性と健全性を高め、企業価値の向上に努める。

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役は8名(うち社外取締役1名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)で構成(有価証券報告書提出日現在)されている。取締役会は毎月開催し、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っている。

内部監査については、内部統制部内部監査課(担当者3名)が各事業部及び関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告及び提言を行っている。また、社内のコンプライアンス活動を推進する組織として内部統制部企業倫理課(担当者2名)を設置している。

### (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化する。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進する。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図る。
- ・ 内部統制部企業倫理課による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努める。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内に公開するとともに、特定法令説明会を開催して従業員への周知を図る。
- ・ 法令や諸規則・諸規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用する。また、倫理委員会規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、倫理委員会を開催して対処する。
- ・ 代表取締役社長の指示もしくは承認を得て内部統制部内部監査課が内部監査規程に基づき、業務が法令や定款等に適合することを随時監査する。

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

#### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図る。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備する。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処する。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備する。
- ・ 信用リスクに対しては、社内規程に定める基準に従って与信管理を行うとともに、毎月開催される債権管理委員会により、債権全般の管理状況をチェックする。

#### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保する。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議する。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行する。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行する。

#### 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の徹底を図る。

- ・ 当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施する。
- ・ 当社の内部統制部内部監査課により、当社および子会社の業務が法令や定款等に適合することを監査する。子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社への影響等について当社の取締役会および担当部署に報告する。

#### 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととする。
- ・ 監査役会の職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとする。

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役会または監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制部内部監査課が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定する。
- ・ 監査役と内部統制部長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとする。

### (3) 社外取締役および社外監査役と当社との関係

特筆すべき利害関係はない。

### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役的全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれか高い額としている。

### (5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

### (6) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

### (7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためである。

### (8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(9)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

役員報酬		監査報酬	
取締役	92百万円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務	18百万円
うち社外取締役	2百万円	に基づく監査報酬	
監査役	20百万円	上記以外の業務に基づく報酬	
うち社外監査役	18百万円		
計	113百万円	計	18百万円

(注) 上記役員報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額として計上した額が含まれている。

(10)業務を執行した公認会計士の氏名ならびに所属する監査法人名

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂（継続監査年数15年）、佐藤裕治（同1年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属している。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はない。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,297,113		2,503,007	
2 受取手形及び売掛金	6	8,484,339		7,824,338	
3 たな卸資産		3,867,892		4,055,007	
4 繰延税金資産		152,880		158,147	
5 その他		223,980		344,199	
貸倒引当金		179,898		217,843	
流動資産合計		15,846,306	46.5	14,666,855	46.3
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物及び構築物	3	18,323,346		18,755,585	
減価償却累計額		12,795,800	5,527,545	13,254,231	5,501,354
(2) 機械装置及び運搬具	3	11,276,691		11,394,235	
減価償却累計額		10,179,693	1,096,997	10,283,559	1,110,678
(3) 土地			6,077,601		6,076,864
(4) その他		1,071,442		1,082,919	
減価償却累計額		954,068	117,374	948,131	134,787
有形固定資産合計		12,819,519	37.7	12,823,685	40.5
2 無形固定資産					
その他			63,144		58,520
無形固定資産合計			63,144		58,520
0.2			0.2		0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1				
(2) 繰延税金資産	2	4,082,593		3,024,086	
(3) その他		119,233		150,635	
貸倒引当金	2	1,726,779		1,580,420	
投資その他の資産合計		614,476		650,599	
投資その他の資産合計		5,314,130	15.6	4,104,543	13.0
固定資産合計		18,196,794	53.5	16,986,749	53.7
資産合計		34,043,101	100.0	31,653,604	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		4,333,782		3,408,028		
2		13,411,128		13,556,234		
3		1,721,738		918,137		
4		47,344		59,327		
5		258,821		294,648		
6		39,074				
7		578,602		520,101		
		流動負債合計	20,390,490	59.9	18,756,477	59.3
固定負債						
1		5,174,748		5,050,508		
2		727,307		309,698		
3		1,496,343		1,538,048		
4				248,730		
5		230,714		112,537		
		固定負債合計	7,629,113	22.4	7,259,522	22.9
		負債合計	28,019,604	82.3	26,016,000	82.2
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1		4,455,000	13.1	4,455,000	14.1	
2		797,309	2.3	797,309	2.5	
3		625,157	1.8	412,848	1.3	
4		62,169	0.2	55,391	0.2	
		株主資本合計	4,564,981	13.4	4,784,069	15.1
評価・換算差額等						
1		929,981	2.7	386,122	1.2	
		評価・換算差額等合計	929,981	2.7	386,122	1.2
		少数株主持分	528,532	1.6	467,411	1.5
		純資産合計	6,023,496	17.7	5,637,604	17.8
		負債純資産合計	34,043,101	100.0	31,653,604	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	6		50,801,532	100.0		53,928,565	100.0
売上原価			43,295,583	85.2		46,100,280	85.5
売上総利益			7,505,948	14.8		7,828,285	14.5
販売費及び一般管理費	1 6		7,353,952	14.5		7,147,070	13.3
営業利益			151,996	0.3		681,214	1.3
営業外収益							
1 受取利息		5,724			10,597		
2 受取配当金		56,149			58,666		
3 受取家賃		20,796					
4 受取損害保険金					38,944		
5 為替差益		15,795			102,932		
6 その他		97,579	196,044	0.4	147,811	358,952	0.7
営業外費用							
1 支払利息		382,787			441,954		
2 持分法による投資損失		101,142			10,098		
3 その他		86,802	570,732	1.1	75,720	527,773	1.0
経常利益						512,394	1.0
経常損失			222,691	0.4			



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 前期損益修正益		34,787			6,598		
2 固定資産売却益	2	470			622		
3 投資有価証券売却益		44,829			64,858		
4 関係会社株式売却益					62,137		
5 関係会社整理損失引当金 戻入額					39,074		
6 その他		7,029	87,117	0.2	581	173,872	0.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損					35,084		
2 固定資産売却損	3				96		
3 固定資産撤去廃棄損	4	53,415			8,371		
4 減損損失	5				10,447		
5 投資有価証券評価損					34,486		
6 関係会社株式評価損					44,125		
7 関係会社整理損失引当金 繰入額		39,074					
8 貸倒引当金繰入額					63,329		
9 役員退職慰労引当金繰入 額					252,076		
10 役員退職金		11,720					
11 その他		14,015	118,224	0.2	7,761	455,779	0.8
税金等調整前 当期純利益						230,487	0.4
税金等調整前 当期純損失			253,799	0.5			
法人税、住民税 及び事業税		71,821			85,469		
法人税等調整額		27,752	99,573	0.2	54,591	30,878	0.1
少数株主損失						14,549	0.0
少数株主利益			34,871	0.1			
当期純利益						214,158	0.4
当期純損失			388,243	0.8			

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	231,618	60,822	4,959,868
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与			5,295		5,295
当期純損失			388,243		388,243
自己株式の取得				1,347	1,347
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			393,538	1,347	394,886
平成19年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	625,157	62,169	4,564,981

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,199,037	1,199,037	517,043	6,675,949
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与				5,295
当期純損失				388,243
自己株式の取得				1,347
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	269,055	269,055	11,489	257,566
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	269,055	269,055	11,489	652,453
平成19年3月31日残高(千円)	929,981	929,981	528,532	6,023,496

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	625,157	62,169	4,564,981
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			214,158		214,158
自己株式の取得				469	469
連結子会社減少に伴う減少額			1,848		1,848
持分法の適用範囲の変動				7,248	7,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			212,309	6,778	219,087
平成20年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	412,848	55,391	4,784,069

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	929,981	929,981	528,532	6,023,496
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				214,158
自己株式の取得				469
連結子会社減少に伴う減少額				1,848
持分法の適用範囲の変動				7,248
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	543,859	543,859	61,120	604,980
連結会計年度中の変動額合計(千円)	543,859	543,859	61,120	385,892
平成20年3月31日残高(千円)	386,122	386,122	467,411	5,637,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失: )		253,799	230,487
減価償却費		690,771	709,805
持分法による投資利益( )・損失		101,142	10,098
たな卸資産評価損			35,084
固定資産売却益		470	622
固定資産売却損			96
固定資産撤去廃棄損		53,415	8,371
減損損失			10,447
投資有価証券売却益		44,829	64,858
投資有価証券評価損			34,486
関係会社株式売却益			62,137
関係会社株式評価損			44,125
貸倒引当金の増減額(減少: )		22,905	109,583
賞与引当金の増減額(減少: )		88,955	35,827
関係会社整理損失引当金 の増減額(減少: )		39,074	39,074
退職給付引当金の増減額(減少: )		301,451	41,704
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )			248,730
受取利息及び受取配当金		61,873	69,264
支払利息		382,787	441,954
売上債権の増減額(増加: )		1,095,035	671,467
たな卸資産の増減額(増加: )		404,504	240,209
仕入債務の増減額(減少: )		1,829,243	1,107,324
未払消費税等の増減額(減少: )		72,862	17,886
その他		51,113	239,059
小計		2,404,309	791,835
利息及び配当の受取額		61,873	69,264
利息の支払額		384,726	440,235
法人税等の支払額		79,959	74,076
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,001,497	346,787

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		965,301	485,909
定期預金の払戻による収入		713,301	682,168
有形固定資産取得による支出		374,909	1,130,972
有形固定資産売却による収入		703	1,104
無形固定資産取得による支出		10,953	10,379
投資有価証券取得による支出		186,327	200,668
投資有価証券売却による収入		5,250	308,273

その他の投資活動による支出		51,849	207,261
その他の投資活動による収入		59,135	117,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		810,950	926,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		912,000	12,500
長期借入れによる収入		2,620,000	2,308,184
長期借入金の返済による支出		2,545,478	2,499,128
少数株主への配当金の支払額		7,250	10,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		844,728	188,844
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加(減少)額		345,818	768,536
現金及び現金同等物期首残高		2,526,110	2,871,929
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			28,620
現金及び現金同等物期末残高	1	2,871,929	2,074,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社</p> <p>(2)連結子会社の名称                      キリシマドリームファーム株式会社                      株式会社林兼デリカ                      林兼フーズ株式会社                      株式会社ハヤシマル                      有限会社平安海産                      林兼コンピューター株式会社                      林兼冷蔵株式会社</p> <p>(3)非連結子会社の名称                      都城ウエルネスミート株式会社</p> <p>(4)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名                      関連会社 4社 株式会社関東オルト                      大興製函株式会社                      志布志飼料株式会社                      株式会社ベッケイ</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名                      関連会社 サント・ミート・パッカー Ltd</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 7社</p> <p>(2)連結子会社の名称                      キリシマドリームファーム株式会社                      株式会社林兼デリカ                      林兼フーズ株式会社                      都城ウエルネスミート株式会社                      有限会社平安海産                      林兼コンピューター株式会社                      林兼冷蔵株式会社</p> <p>なお、都城ウエルネスミート株式会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、株式会社ハヤシマルについては、平成19年12月に清算終了しており、清算終了までの期間損益は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結損益計算書に含まれていない。</p> <p>(3)非連結子会社の名称</p> <p>(4)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数及び会社名                      関連会社 2社 志布志飼料株式会社                      株式会社ベッケイ</p> <p>なお、株式会社関東オルトについては、平成19年10月に清算終了しており、清算終了までの投資持分は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結損益計算書に含まれていない。また、大興製函株式会社については、平成20年3月に株式を全て売却している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名                      関連会社 サント・ミート・パッカー Ltd</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について、持分法を適用しない理由                      同左</p>
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      たな卸資産 同左</p>

<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                  建物及び構築物                  7～50年                  機械装置及び運搬具                  4～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。                  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>関係会社 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
--	---

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。                  会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理している。                  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額を計上することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                  同左</p>

<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                  ヘッジ会計の方法                  繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  為替予約...外貨建仕入債務                  金利スワップ...長期借入金                  ヘッジ方針                  当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。                  なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。                  ヘッジ有効性評価の方法                  ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  税抜方式によっている。                  連結納税制度の適用                  連結納税制度を適用している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                  ヘッジ会計の方法                  同左                    ヘッジ手段とヘッジ対象                  同左                    ヘッジ方針                  同左                    ヘッジ有効性評価の方法                  同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  消費税等の会計処理                  同左                  連結納税制度の適用                  同左</p>
---	---

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                  発生年度の損益として処理している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                  同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                  同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                  同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。                      これにより営業利益は12,000千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,000千円増加している。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,494,963千円である。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	
	<p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。                      この変更により、当連結会計年度負担額13,573千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額252,076千円は特別損失に計上している。                      セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。                      この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,573千円減少し、税金等調整前当期純利益は265,650千円減少している。                      なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、当社取締役においては当連結会計年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)                      「受取家賃」19,312千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。				1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。			
投資有価証券		281,071千円		投資有価証券		179,500千円	
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物及び構築物	4,184,710	555,306	4,740,017	建物及び構築物	3,910,402	513,567	4,423,969
機械装置及び運搬具	792,311	105,515	897,827	機械装置及び運搬具	842,494	79,161	921,655
工具・器具・備品	28,626	2,455	31,081	工具・器具・備品	27,794	2,341	30,135
土地	2,154,941	793,577	2,948,519	土地	1,898,630	602,214	2,500,845
投資有価証券		2,981,287	2,981,287	投資有価証券		2,070,333	2,070,333
その他		77,333	77,333	その他		80,681	80,681
計	7,160,590	4,515,475	11,676,066	計	6,679,321	3,348,299	10,027,621
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
短期借入金	430,000	180,000	610,000	短期借入金	317,500	165,000	482,500
1年以内に返済予定の長期借入金	1,701,416	557,212	2,258,628	1年以内に返済予定の長期借入金	1,638,768	493,712	2,132,480
長期借入金	3,186,623	1,163,125	4,349,748	長期借入金	3,143,039	1,074,413	4,217,452
計	5,318,039	1,900,337	7,218,376	計	5,099,307	1,733,125	6,832,432
3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				3 直接減額した圧縮記帳額 国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物		7,006千円		建物		7,006千円	
機械及び装置		46,494千円		機械及び装置		46,494千円	
4 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				4 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
赤鷄農業協同組合		348,656千円		赤鷄農業協同組合		310,712千円	
(株)大光食品		200,000		(株)大光食品		200,000	
志布志飼料(株)		108,322		小豆屋水産(株)		100,000	
その他2社		115,000		その他2社		103,836	
計		771,978		計		714,548	
5 受取手形割引高		1,240,000千円		5 受取手形割引高		1,640,000千円	
6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。				6			
受取手形		115,323千円					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,930千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,713</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,341,792</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">971,599</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,635,587</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	146,930千円	退職給付引当金繰入額	244,713	従業員給与	1,341,792	拡売・宣伝費	971,599	発送・配達費	1,635,587	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,928千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">146,526</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222,077</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,573</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,327,753</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">736,163</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,656,027</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	46,928千円	賞与引当金繰入額	146,526	退職給付引当金繰入額	222,077	役員退職慰労引当金繰入額	13,573	従業員給与	1,327,753	拡売・宣伝費	736,163	発送・配達費	1,656,027
賞与引当金繰入額	146,930千円																								
退職給付引当金繰入額	244,713																								
従業員給与	1,341,792																								
拡売・宣伝費	971,599																								
発送・配達費	1,635,587																								
貸倒引当金繰入額	46,928千円																								
賞与引当金繰入額	146,526																								
退職給付引当金繰入額	222,077																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,573																								
従業員給与	1,327,753																								
拡売・宣伝費	736,163																								
発送・配達費	1,656,027																								
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	362千円	建物及び構築物	108	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	622千円																		
機械装置及び運搬具	362千円																								
建物及び構築物	108																								
建物及び構築物	622千円																								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49千円	機械装置及び運搬具	47																				
建物及び構築物	49千円																								
機械装置及び運搬具	47																								
<p>4 固定資産撤去廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,727千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">22,687</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	30,727千円	建物及び構築物他	22,687	<p>4 固定資産撤去廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,185千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,185千円	建物及び構築物他	4,185																
機械装置及び運搬具	30,727千円																								
建物及び構築物他	22,687																								
機械装置及び運搬具	4,185千円																								
建物及び構築物他	4,185																								
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山口県美祿市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。</p> <p>当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,447千円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額を基礎として評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県美祿市	遊休資産	土地																		
場所	用途	種類																							
山口県美祿市	遊休資産	土地																							
<p>6 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、579,292千円である。</p>	<p>6 販売費及び一般管理費、及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、600,025千円である。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	522,813	12,410		535,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,410株は、単元未満株式の買取による増加2,884株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分9,526株である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	535,223	4,172	76,297	463,098

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取による増加である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少76,297株は、持分法適用範囲の変更による減少である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,297,113千円	現金及び預金勘定 2,503,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金 425,183	預入期間が3か月を超える定期預金 228,924
現金及び現金同等物 2,871,929	当座借越 199,310
	現金及び現金同等物 2,074,772

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,238,114	1,101,710	1,136,404	機械装置及び運搬具	2,762,439	1,274,017	1,488,421
その他(工具器具備品)	361,386	157,258	204,128	その他(工具器具備品)	378,785	209,895	168,889
合計	2,599,501	1,258,968	1,340,532	合計	3,141,225	1,483,913	1,657,311
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		375,654千円		1年内		436,269千円	
1年超		1,000,697		1年超		1,269,261	
合計		1,376,352		合計		1,705,531	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		437,972千円		支払リース料		494,998千円	
減価償却費相当額		387,546千円		減価償却費相当額		425,665千円	
支払利息相当額		40,166千円		支払利息相当額		55,247千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,290,599	2,943,996	1,653,397
債券			
その他	19,975	21,077	1,101
小計	1,310,574	2,965,074	1,654,499
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	11,942	10,208	1,733
債券			
その他	69,943	68,902	1,041
小計	81,885	79,110	2,775
合計	1,392,460	3,044,184	1,651,724

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	111,219	44,829	
債券			
その他			
合計	111,219	44,829	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

757,337千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	1,251,638	1,973,626	721,988
債券			
その他			
小計	1,251,638	1,973,626	721,988
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	76,294	58,355	17,938
債券			
その他	158,947	119,760	39,187
小計	235,241	178,115	57,126
合計	1,486,880	2,151,741	664,861

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	233,760	126,996	
債券			
その他	74,512		6,761
合計	308,273	126,966	6,761

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 692,844千円

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 取引の内容                      当社グループが行っているデリバティブ取引は、為替予約取引のみである。</p> <p>2 取引に対する取組方針                      当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約取引を利用することとしている。</p> <p>3 取引の利用目的                      当社グループが行っている為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的に限定している。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行および商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の契約は、当社グループ各社で行い、当社に報告されることとしている。</p> <p>6 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明                      為替予約取引のうち、当連結会計年度末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているものは、時価などの開示の対象に含まれていない。</p>	<p>1 取引の内容                      同左</p> <p>2 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>3 取引の利用目的                      同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>6 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においては、残高がないため記載していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けている。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社	平成11年
(株)林兼デリカ	平成2年
林兼フーズ(株)	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年



適格退職年金制度

	設定時期	その他
キリシマドリームファーム(株)	平成6年	全面適用
(株)林兼デリカ	平成5年	部分適用
中小企業退職金共済制度		
	設定時期	
(有)平安海産	会社設立時	
林兼コンピューター(株)	平成18年	
林兼冷蔵(株)	平成18年	

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	3,512,286	3,281,100
ロ 年金資産(千円)	139,254	141,365
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	3,373,032	3,139,735
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	1,315,054	1,150,672
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	561,635	451,014
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,496,343	1,538,048

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	128,376	119,532
ロ 利息費用(千円)	58,273	57,868
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	164,381	164,381
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	143,794	115,697
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	494,824	457,478

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">332,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">586,071</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104,563</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">164,024</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">610,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">203,470</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,261千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,729,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,114千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">668,143千円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">727,307千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,193千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">152,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">119,233千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">727,307千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	332,767千円	退職給付引当金	586,071	賞与引当金	104,563	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	164,024	繰越欠損金	610,363	その他	203,470	繰延税金資産小計	2,001,261千円	評価性引当額	1,729,147千円	繰延税金資産合計	272,114千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	668,143千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	727,307千円	繰延税金負債の純額	455,193千円	流動資産	繰延税金資産	152,880千円	固定資産	繰延税金資産	119,233千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	727,307千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">281,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">609,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">100,478</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,037</td> </tr> <tr> <td>連結会社間取引に係る未実現利益の除去</td> <td style="text-align: right;">153,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">559,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961,492千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,652,709千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,782千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">250,534千円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価による評価益</td> <td style="text-align: right;">59,164千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,698千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">915千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">158,147千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">150,635千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">309,698千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	281,279千円	退職給付引当金	609,311	役員退職慰労引当金	100,478	賞与引当金	119,037	連結会社間取引に係る未実現利益の除去	153,981	繰越欠損金	559,693	その他	137,709	繰延税金資産小計	1,961,492千円	評価性引当額	1,652,709千円	繰延税金資産合計	308,782千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	250,534千円	全面時価評価による評価益	59,164千円	繰延税金負債合計	309,698千円	繰延税金負債の純額	915千円	流動資産	繰延税金資産	158,147千円	固定資産	繰延税金資産	150,635千円	流動負債	繰延税金負債		固定負債	繰延税金負債	309,698千円	法定実効税率	40.4%		(調整)			交際費等永久差異	0.3		住民税均等割	5.1		繰越欠損金	32.3		税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.4%
繰延税金資産																																																																																																									
貸倒引当金	332,767千円																																																																																																								
退職給付引当金	586,071																																																																																																								
賞与引当金	104,563																																																																																																								
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	164,024																																																																																																								
繰越欠損金	610,363																																																																																																								
その他	203,470																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,001,261千円																																																																																																								
評価性引当額	1,729,147千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	272,114千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	668,143千円																																																																																																								
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	727,307千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	455,193千円																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	152,880千円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	119,233千円																																																																																																							
流動負債	繰延税金負債																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	727,307千円																																																																																																							
繰延税金資産																																																																																																									
貸倒引当金	281,279千円																																																																																																								
退職給付引当金	609,311																																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,478																																																																																																								
賞与引当金	119,037																																																																																																								
連結会社間取引に係る未実現利益の除去	153,981																																																																																																								
繰越欠損金	559,693																																																																																																								
その他	137,709																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,961,492千円																																																																																																								
評価性引当額	1,652,709千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	308,782千円																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	250,534千円																																																																																																								
全面時価評価による評価益	59,164千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	309,698千円																																																																																																								
繰延税金負債の純額	915千円																																																																																																								
流動資産	繰延税金資産	158,147千円																																																																																																							
固定資産	繰延税金資産	150,635千円																																																																																																							
流動負債	繰延税金負債																																																																																																								
固定負債	繰延税金負債	309,698千円																																																																																																							
法定実効税率	40.4%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久差異	0.3																																																																																																								
住民税均等割	5.1																																																																																																								
繰越欠損金	32.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.4%																																																																																																							

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,583,270	22,363,291	266,383	2,588,587	50,801,532		50,801,532
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,417	1,172,380		914,340	2,092,138	(2,092,138)	
計	25,588,688	23,535,671	266,383	3,502,927	52,893,670	(2,092,138)	50,801,532
営業費用	24,946,864	22,953,600	270,068	3,324,077	51,494,612	(845,075)	50,649,536
営業利益又は営業損失( )	641,823	582,070	3,685	178,850	1,399,058	(1,247,062)	151,996
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	9,825,667	9,079,749	5,050,546	3,181,140	27,137,104	6,905,996	34,043,101
減価償却費	333,050	143,765	136,617	48,345	661,779	28,992	690,771
資本的支出	450,932	106,248	248,621	16,304	822,107	24,528	846,636

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,641,976	26,073,485	240,751	1,972,351	53,928,565	-	53,928,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,339	1,469,761	-	987,305	2,461,405	(2,461,405)	-
計	25,646,315	27,543,246	240,751	2,959,656	56,389,971	(2,461,405)	53,928,565
営業費用	24,552,931	26,958,245	269,534	2,808,300	54,589,012	(1,341,661)	53,247,351
営業利益又は営業損失( )	1,093,383	585,001	28,783	151,356	1,800,958	(1,119,744)	681,214
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	8,839,271	9,442,433	4,901,521	3,104,553	26,287,780	5,365,824	31,653,604
減価償却費	320,696	152,975	139,703	63,908	677,283	32,522	709,805
減損損失	10,447				10,447		10,447
資本的支出	156,628	294,275	134,266	70,062	655,232	46,488	701,721

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
不動産事業	不動産賃貸および販売	不動産賃貸 ほか

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,247,062千円、当連結会計年度1,119,744千円である。その主なものは、林兼産業株式会社(株)の経営管理部に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度8,126,486千円、当連結会計年度6,399,934千円である。その主なものは、林兼産業株式会社(株)の余資産運用資金(「現金及び預金」)、長期投資資金(「投資有価証券」)及び管理部門に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれている。

6 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上している。この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して当連結会計年度の営業費用は、食料品事業が3,740千円、その他の事業が7,882千円、全社が1,950千円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	62円04銭	1株当たり純資産額	58円33銭
1株当たり当期純損失金額	4円38銭	1株当たり当期純利益金額	2円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)		214,158
当期純損失(千円)	388,243	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		214,158
普通株式に係る当期純損失(千円)	388,243	
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,570	88,568

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,023,496	5,637,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	528,532	467,411
(うち少数株主持分)	528,532	467,411
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,494,963	5,170,192
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	88,564	88,636

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,980,000	11,191,810	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,431,128	2,364,424	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,174,748	5,050,508	2.4	平成21年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	18,585,876	18,606,742		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,770,724	1,373,172	955,141	346,296

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第68期 (平成19年3月31日)		第69期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金			2,399,991		1,722,240	
2 受取手形	6		1,603,193		1,157,223	
3 売掛金	1		7,030,881		6,590,152	
4 商品			395,152		168,511	
5 製品			817,078		831,405	
6 原材料			1,093,155		1,195,557	
7 仕掛品			344,949		546,126	
8 繰延税金資産			121,790		126,540	
9 その他			398,668		308,341	
貸倒引当金			189,992		221,875	
<b>流動資産合計</b>			<b>14,014,869</b>	<b>49.4</b>	<b>12,424,223</b>	<b>48.4</b>
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物	3	10,360,142		10,605,571		
減価償却累計額		6,832,091	3,528,051	7,078,463	3,527,108	
(2) 構築物		1,393,121		1,415,623		
減価償却累計額		1,194,458	198,662	1,209,117	206,505	
(3) 機械及び装置	3	9,212,980		9,338,266		
減価償却累計額		8,391,081	821,898	8,458,728	879,537	
(4) 車輛及び運搬具		96,468		91,335		
減価償却累計額		90,760	5,708	86,740	4,594	
(5) 工具・器具及び備品		448,380		442,704		
減価償却累計額		402,213	46,166	394,584	48,120	
(6) 土地			4,366,636		4,359,033	
(7) 建設仮勘定			31,920		44,520	
<b>有形固定資産合計</b>			<b>8,999,044</b>	<b>31.7</b>	<b>9,069,420</b>	<b>35.3</b>

区分	注記 番号	第68期 (平成19年3月31日)		第69期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		1,665		1,665	
(2) 商標権		23,507		20,302	
(3) ソフトウェア		18,426		17,696	
(4) 電話加入権		4,275		4,296	
(5) 施設利用権		2			
無形固定資産合計		47,877	0.2	43,960	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,380,168		2,467,544	
(2) 関係会社株式		1,032,430		939,304	
(3) 出資金		47,432		40,767	
(4) 長期貸付金		31,750		28,750	
(5) 破産債権・更生債権等		1,167,143		1,051,398	
(6) 長期前払費用		27,165		19,178	
(7) その他	2	240,605		239,096	
貸倒引当金		611,593		649,006	
投資その他の資産合計		5,315,102	18.7	4,137,032	16.1
固定資産合計		14,362,024	50.6	13,250,413	51.6
資産合計		28,376,893	100.0	25,674,636	100.0



区分	注記 番号	第68期 (平成19年3月31日)		第69期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金	1	4,403,932		3,431,028		
2 短期借入金		8,815,000		9,064,310		
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		2,003,100		1,827,800		
4 未払金		1,120,889		564,024		
5 未払費用		177,931		120,070		
6 未払法人税等		16,572		23,416		
7 未払消費税等		31,034		21,404		
8 預り金		53,876		25,038		
9 賞与引当金		170,797		205,331		
10 関係会社整理損失引当金		378,000				
11 その他		15,591		72,388		
流動負債合計		17,186,726	60.6	15,354,812	59.8	
固定負債						
1 長期借入金		3,630,500		3,300,700		
2 繰延税金負債		592,020		243,683		
3 退職給付引当金		1,153,215		1,223,380		
4 役員退職慰労引当金				83,640		
5 長期預り金		67,264		91,698		
固定負債合計		5,443,000	19.2	4,943,102	19.3	
負債合計		22,629,727	79.7	20,297,915	79.1	
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金		4,455,000	15.7	4,455,000	17.4	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		797,309		797,309		
資本剰余金合計		797,309	2.8	797,309	3.1	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		72,000		72,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		500,000		500,000		
繰越利益剰余金		946,486		802,577		
利益剰余金合計		374,486	1.3	230,577	0.9	
4 自己株式		4,034	0.0	4,503	0.0	
株主資本合計		4,873,788	17.2	5,017,228	19.5	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		873,377	3.1	359,492	1.4	
評価・換算差額等合計		873,377	3.1	359,492	1.4	
純資産合計		5,747,166	20.3	5,376,720	20.9	
負債純資産合計		28,376,893	100.0	25,674,636	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	第68期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第69期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		33,086,032	68.1	37,237,163	70.8
2 商品売上高		15,519,130	31.9	15,349,623	29.2
売上高合計		48,605,163	100.0	52,586,786	100.0
売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		879,423		817,078	
(2) 当期製品製造原価	1	28,175,963		32,592,526	
(3) 社内振替原価	2	17,821		15,970	
合計		29,037,565		33,393,634	
(4) 製品期末たな卸高		817,078	28,220,487	831,405	32,562,229
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		426,500		395,152	
(2) 当期商品仕入高		14,400,130		13,819,316	
(3) 社内振替原価	3	11,590		7,962	
合計		14,815,041		14,206,506	
(4) 他勘定振替高	4			35,084	
(5) 商品期末たな卸高		395,152	14,419,888	168,511	14,002,909
売上原価合計		42,640,376	87.7	46,565,138	88.5
売上総利益		5,964,786	12.3	6,021,647	11.5
販売費及び一般管理費	1 5	5,891,231	12.1	5,691,741	10.8
営業利益		73,554	0.2	329,905	0.6
営業外収益	6				
1 受取利息		8,334		12,084	
2 受取配当金		54,188		55,938	
3 為替差益		15,795		102,932	
4 雑収入		96,104	174,423	138,808	309,763
営業外費用					
1 支払利息		303,174		346,654	
2 雑支出		69,987	373,162	61,660	408,315
経常利益				231,354	0.4
経常損失		125,184	0.3		

区分	注記 番号	第68期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第69期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	7	359			622		
2 投資有価証券売却益		44,829			60,651		
3 関係会社株式売却益					64,920		
4 貸倒引当金戻入額		6,591					
5 関係会社整理損失 引当金戻入額			51,780	0.1	45,672	171,867	0.3
特別損失							
1 たな卸資産評価損					35,084		
2 固定資産売却損	8				47		
3 機械及び装置等撤去 廃棄損		49,338			5,158		
4 減損損失	9				17,314		
5 投資有価証券評価損					34,486		
6 関係会社株式評価損					44,125		
7 関係会社整理損失 引当金繰入額	10	378,000					
8 貸倒引当金繰入額					61,736		
9 役員退職慰労引当金 繰入額					89,650		
10 役員退職金		4,070					
11 その他		14,015	445,424	0.9	1,000	288,602	0.5
税引前当期純利益						114,618	0.2
税引前当期純損失			518,828	1.1			
法人税、住民税 及び事業税		7,270			10,755		
法人税等還付税額		5,768			35,295		
法人税等調整額		50,321	51,823	0.1	4,750	29,290	0.1
当期純利益						143,908	0.3
当期純損失			570,651	1.2			

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第68期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		第69期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		23,170,030	82.4	27,712,076	84.5
労務費		2,518,787	9.0	2,640,067	8.1
(内 賞与引当金繰入額)		(75,070)		(91,791)	
( " 退職給付引当金 繰入額)		(205,450)		(193,405)	
経費		2,425,941	8.6	2,441,558	7.4
(内 減価償却費)		(249,741)		(243,541)	
( " 修繕費)		(363,729)		(397,243)	
( " 賃借料)		(355,016)		(395,497)	
( " 動力費)		(361,573)		(366,531)	
当期製造費用		28,114,759	100.0	32,793,702	100.0
期首仕掛品棚卸高		406,154		344,949	
合計		28,520,913		33,138,652	
期末仕掛品棚卸高		344,949		546,126	
当期製品製造原価		28,175,963		32,592,526	

(注) 原価計算の方法

1カ月を計算期間とし、製造のために費消された実際額を直接費用は組(食肉ハム、食肉ソーセージ、魚肉ハム、魚肉ソーセージ、すり身、配合飼料)ごとに把握し、間接費用は部門(食肉加工品、魚肉ねり製品、飼料)ごとに把握し、後者は既往年度の経験率に基づき定めた一定の基準に従い費消された当該組に配賦する組別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	375,834	196,165	3,591	5,444,882
事業年度中の変動額								
当期純損失						570,651		570,651
自己株式の取得							442	442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)						570,651	442	571,094
平成19年3月31日残高(千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	946,486	374,486	4,034	4,873,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,124,926	1,124,926	6,569,809
事業年度中の変動額			
当期純損失			570,651
自己株式の取得			442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	251,549	251,549	251,549
事業年度中の変動額合計(千円)	251,549	251,549	822,643
平成19年3月31日残高(千円)	873,377	873,377	5,747,166

第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	946,486	374,486	4,034	4,873,788
事業年度中の 変動額								
当期純利益					143,908	143,908		143,908
自己株式の取得							469	469
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								
事業年度中の 変動額合計(千円)					143,908	143,908	469	143,439
平成20年3月31日残高 (千円)	4,455,000	797,309	72,000	500,000	802,577	230,577	4,503	5,017,228

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	873,377	873,377	5,747,166
事業年度中の 変動額			
当期純利益			143,908
自己株式の取得			469
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	513,884	513,884	513,884
事業年度中の 変動額合計(千円)	513,884	513,884	370,445
平成20年3月31日残高 (千円)	359,492	359,492	5,376,720

重要な会計方針

第68期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均原価法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品 評価基準...原価法 評価方法...移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p>

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。                      なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)</p> <p>5 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      為替予約...外貨建仕入債務                      金利スワップ...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っている。                      なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっている。                      (2) 連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上することとしている。</p> <p>5 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>6 重要なヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      (1) 消費税等の会計処理                      同左                      (2) 連結納税制度の適用                      同左</p>



重要な会計方針の変更

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、5,747,166千円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	
	<p>(会計方針の変更)                      役員退職慰労金は、従来、支出時の費用処理としていたが、当事業年度より、「租税特別処置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更した。                      この変更により、当事業年度負担額1,950千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額89,650千円は特別損失に計上している。                      この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,950千円減少し、税引前当期純利益は91,600千円減少している。                      なお、主原料価格の高値推移など厳しい経営環境が続いており、更なる経営努力の一環として、取締役においては当事業年度に係る付与ポイントを辞退する旨、取締役会で決議している。</p>

表示方法の変更

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書関係)                      「業務受託手数料」8,000千円は、その金額が僅少で重要性が乏しいため、「雑収入」に含めて表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第68期 (平成19年3月31日)				第69期 (平成20年3月31日)			
1 関係会社に対する資産・負債				1 関係会社に対する資産・負債			
売掛金	1,334,996千円			売掛金	1,184,419千円		
買掛金	377,905千円			買掛金	229,602千円		
2 担保資産及び担保付債務				2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産は次のとおりである。				担保に供している資産は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
建物	3,116,016	10,362	3,126,378	建物	2,851,484	8,735	2,860,220
構築物	131,338		131,338	構築物	136,406		136,406
機械及び装置	759,038		759,038	機械及び装置	815,279		815,279
工具・器具 及び備品	1,593		1,593	工具・器具 及び備品	1,348		1,348
土地	1,316,365	321,405	1,637,770	土地	1,022,490	130,042	1,152,532
投資有価証券		2,981,287	2,981,287	投資有価証券		2,070,333	2,070,333
その他		77,333	77,333	その他		80,681	80,681
計	5,324,351	3,390,388	8,714,739	計	4,827,009	2,289,792	7,116,801
担保付債務は次のとおりである。				担保付債務は次のとおりである。			
	工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)		工場財団 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
1年以内に 返済予定の 長期借入金	1,395,600	467,500	1,863,100	1年以内に 返済予定の 長期借入金	1,255,800	404,000	1,659,800
長期借入金	2,393,000	677,500	3,070,500	長期借入金	2,090,200	678,500	2,768,700
計	3,788,600	1,145,000	4,933,600	計	3,346,000	1,082,500	4,428,500
3 直接減額した圧縮記帳額				3 直接減額した圧縮記帳額			
国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。				国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりである。			
建物	7,006千円			建物	7,006千円		
機械及び装置	46,494千円			機械及び装置	46,494千円		
4 保証債務				4 保証債務			
次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。				次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証をしている。			
	千円				千円		
関係会社(株)林兼デリカ	1,600,390			関係会社(株)林兼デリカ	1,591,724		
"    キシマ ドリームファーム(株)	1,250,589			"    キシマ ドリームファーム(株)	1,507,857		
赤鷄農業協同組合	348,656			赤鷄農業協同組合	310,712		
その他 6社	655,822			その他 6社	608,836		
計	3,855,457			計	4,019,130		
5 受取手形割引高	1,120,000千円			5 受取手形割引高	1,580,000千円		
6 期末日満期手形				6			
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。							
なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。							
受取手形	91,195千円						

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究 開発費</p> <p style="text-align: right;">528,644千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究 開発費</p> <p style="text-align: right;">558,740千円</p>																																								
<p>2 社内振替原価17,821千円は、当事業年度中に使用した 自社製品の材料への振替高、製品の販売および検査 見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>2 社内振替原価15,970千円は、当事業年度中に使用した 自社製品の材料への振替高、製品の販売および検査 見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>																																								
<p>3 社内振替原価11,590千円は、当事業年度中に使用した 商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>	<p>3 社内振替原価7,962千円は、当事業年度中に使用した 商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高である。</p>																																								
<p>4</p>	<p>4 他勘定振替高35,084千円は特別損失(たな卸資産評 価損)への振替高である。</p>																																								
<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、 つぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,485千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,788</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,614</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">946,472</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">962,844</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,514,933</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">297,065</td> </tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つ ぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">78.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">22.0%</td> </tr> </table>	減価償却費	35,485千円	賞与引当金繰入額	94,788	退職給付引当金繰入額	208,614	従業員給与	946,472	拡売・宣伝費	962,844	発送・配達費	1,514,933	研究開発費	297,065	販売費	78.0%	一般管理費	22.0%	<p>5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、 つぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,643千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,792</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99,307</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194,520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">917,039</td> </tr> <tr> <td>拡売・宣伝費</td> <td style="text-align: right;">727,559</td> </tr> <tr> <td>発送・配達費</td> <td style="text-align: right;">1,554,941</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">310,634</td> </tr> </table> <p>また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、つ ぎのとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">79.0%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21.0%</td> </tr> </table>	減価償却費	36,643千円	貸倒引当金繰入額	39,792	賞与引当金繰入額	99,307	退職給付引当金繰入額	194,520	役員退職慰労引当金繰入額	1,950	従業員給与	917,039	拡売・宣伝費	727,559	発送・配達費	1,554,941	研究開発費	310,634	販売費	79.0%	一般管理費	21.0%
減価償却費	35,485千円																																								
賞与引当金繰入額	94,788																																								
退職給付引当金繰入額	208,614																																								
従業員給与	946,472																																								
拡売・宣伝費	962,844																																								
発送・配達費	1,514,933																																								
研究開発費	297,065																																								
販売費	78.0%																																								
一般管理費	22.0%																																								
減価償却費	36,643千円																																								
貸倒引当金繰入額	39,792																																								
賞与引当金繰入額	99,307																																								
退職給付引当金繰入額	194,520																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,950																																								
従業員給与	917,039																																								
拡売・宣伝費	727,559																																								
発送・配達費	1,554,941																																								
研究開発費	310,634																																								
販売費	79.0%																																								
一般管理費	21.0%																																								
<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,739千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,250</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">16,212</td> </tr> </table>	受取利息	3,739千円	受取配当金	6,250	雑収入	16,212	<p>6 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,079千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,875</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">41,607</td> </tr> </table>	受取利息	4,079千円	受取配当金	10,875	雑収入	41,607																												
受取利息	3,739千円																																								
受取配当金	6,250																																								
雑収入	16,212																																								
受取利息	4,079千円																																								
受取配当金	10,875																																								
雑収入	41,607																																								
<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	251千円	構築物	108	<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> </table>	構築物	622千円																																		
車両及び運搬具	251千円																																								
構築物	108																																								
構築物	622千円																																								
<p>8</p>	<p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	47千円																																						
車両及び運搬具	47千円																																								
第68期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								

9	<p>9 減損損失                  当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしている。                  当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,314千円)として特別損失に計上している。                  なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、相続税評価基準を基礎として評価している。</p>	場所	用途	種類	山口県下関市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
山口県下関市	遊休資産	土地					
10	<p>10 (株)ハヤシマルの関東地区における業務用冷凍食品の販売機能を当社東京支社へ一元化するための解散損失見込額、及び(株)関東オルトのカット野菜等生産事業からの撤退に伴い当社が負担することとなる損失見込額である。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,467	2,884		34,351

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,884株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	34,351	4,172		38,523

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,172株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

第68期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第69期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	1,699,946	900,106	799,840	機械及び装置	2,227,679	1,040,958	1,186,720
車輛及び運搬具	62,434	32,895	29,538	車輛及び運搬具	78,677	40,997	37,680
工具・器具及び備品	198,613	106,533	92,079	工具・器具及び備品	219,209	150,878	68,331
合計	1,960,994	1,039,535	921,458	合計	2,525,566	1,232,833	1,292,732
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	285,854千円			1年内	345,999千円	
	1年超	667,000			1年超	984,939	
	合計	952,854			合計	1,330,938	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料	323,846千円			支払リース料	387,452千円	
	減価償却費相当額	284,243千円			減価償却費相当額	327,827千円	
	支払利息相当額	28,186千円			支払利息相当額	43,696千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				5 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第68期 (平成19年3月31日)	第69期 (平成20年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">331,882千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,002</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">465,898</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">519,490</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,559,646千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,437,856千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,790千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">592,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,230千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	331,882千円	賞与引当金繰入限度超過額	69,002	退職給付引当金繰入限度超過額	465,898	繰越欠損金	519,490	その他	173,371	繰延税金資産小計	1,559,646千円	評価性引当額	1,437,856千円	繰延税金資産合計	121,790千円	その他有価証券評価差額金	592,020千円	繰延税金負債合計	592,020千円	繰延税金負債の純額	470,230千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">280,751千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">82,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">494,245</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,790</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">529,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,530,071千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,403,531千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,540千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">243,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,683千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,143千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	280,751千円	賞与引当金繰入限度超過額	82,953	退職給付引当金繰入限度超過額	494,245	役員退職慰労引当金	33,790	繰越欠損金	529,774	その他	108,555	繰延税金資産小計	1,530,071千円	評価性引当額	1,403,531千円	繰延税金資産合計	126,540千円	その他有価証券評価差額金	243,683千円	繰延税金負債合計	243,683千円	繰延税金負債の純額	117,143千円
貸倒引当金繰入限度超過額	331,882千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	69,002																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	465,898																																														
繰越欠損金	519,490																																														
その他	173,371																																														
繰延税金資産小計	1,559,646千円																																														
評価性引当額	1,437,856千円																																														
繰延税金資産合計	121,790千円																																														
その他有価証券評価差額金	592,020千円																																														
繰延税金負債合計	592,020千円																																														
繰延税金負債の純額	470,230千円																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	280,751千円																																														
賞与引当金繰入限度超過額	82,953																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	494,245																																														
役員退職慰労引当金	33,790																																														
繰越欠損金	529,774																																														
その他	108,555																																														
繰延税金資産小計	1,530,071千円																																														
評価性引当額	1,403,531千円																																														
繰延税金資産合計	126,540千円																																														
その他有価証券評価差額金	243,683千円																																														
繰延税金負債合計	243,683千円																																														
繰延税金負債の純額	117,143千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.3</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">74.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久差異	0.6	住民税均等割	8.3	繰越欠損金	74.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																		
法定実効税率	40.4%																																														
(調整)																																															
交際費等永久差異	0.6																																														
住民税均等割	8.3																																														
繰越欠損金	74.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																														

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(1株当たり情報)

第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	64円53銭	1株当たり純資産額	60円37銭
1株当たり当期純損失金額	6円41銭	1株当たり当期純利益金額	1円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第69期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)		143,908
当期純損失(千円)	570,651	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		143,908
普通株式に係る当期純損失(千円)	570,651	
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,067	89,063

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第68期末 (平成19年3月31日)	第69期末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,747,166	5,376,720
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,747,166	5,376,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	89,065	89,061

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)マルハニチロホールディングス(優先株式)	500,000	500,000
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	465,000
(株)十八銀行	1,093,127	398,991
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	252,896
(株)損害保険ジャパン	189,000	166,320
(株)広島銀行	275,895	132,705
大東通商(株)	386,750	105,969
(株)クレハ	121,000	75,262
ライフコーポレーション(株)	51,805	74,082
(株)丸久	80,376	62,854
(株)西日本シティ銀行	189,375	49,616
(株)西京銀行	119,803	46,974
その他(28銘柄)	484,973	136,871
計	6,716,106	2,467,544



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,360,142	248,062	2,633	10,605,571	7,078,463	248,735	3,527,108
構築物	1,393,121	28,486	5,984	1,415,623	1,209,117	20,234	206,505
機械及び装置	9,212,980	193,000	67,714	9,338,266	8,458,728	131,678	879,537
車輛及び運搬具	96,468		5,133	91,335	86,740	831	4,594
工具・器具 及び備品	448,380	13,792	19,467	442,704	394,584	10,843	48,120
土地	4,366,636	9,711	17,314 (17,314)	4,359,033			4,359,033
建設仮勘定	31,920	190,183	177,583	44,520			44,520
有形固定資産計	25,909,650	683,235	295,830 (17,314)	26,297,055	17,227,634	412,324	9,069,420
無形固定資産							
借地権				1,665			1,665
商標権				32,056	11,753	3,205	20,302
ソフトウェア				71,156	53,459	8,453	17,696
電話加入権				4,296			4,296
施設利用権				288	288	2	
無形固定資産計				109,461	65,501	11,661	43,960
長期前払費用	56,177			56,177	36,999	7,987	19,178
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	801,585	206,573	32,232	105,044	870,882
賞与引当金	170,797	205,331	170,797		205,331
関係会社整理損失引当金	378,000		332,327	45,672	
役員退職慰労引当金		91,600	7,960		83,640

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 関係会社整理損失引当金の当期減少額(その他)は特別利益(関係会社整理損失引当金戻入額)への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,540
預金	
当座預金	18,799
通知預金	962,000
定期預金	665,000
譲渡性定期預金	43,000
普通預金	25,900
計	1,714,700
合計	1,722,240

受取手形

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	290,000
(有)上原ファーム	135,530
山内飼料(株)	130,099
(株)大光食品	130,026
愛媛マル八(株)	123,503
その他	348,062
合計	1,157,223

決済期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(千円)	412,674	244,016	101,450	700	50	75,050	323,280	1,157,223

売掛金

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	861,708
(株)ベッケイ	667,769
赤鷄農業協同組合	548,872
(株)兵殖	438,646
マル八(株)	423,476
その他	3,649,679
合計	6,590,152

(注) マル八(株)については、平成20年4月1日付で会社分割・商号変更を行っている。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
7,030,881	54,948,316	55,389,045	6,590,152	89.37	44.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品	食品	122,375
	飼料	15,061
	販売用不動産	31,075
	合計	168,511
製品	食品加工	222,904
	飼料	608,500
	合計	831,405
原材料	食品加工	388,477
	飼料	807,079
	合計	1,195,557
仕掛品	食品加工	150,035
	育成魚	396,090
	合計	546,126

販売用不動産の内訳は、次のとおりである。

所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
山口県	2,140	31,075
合計	2,140	31,075

## 破産債権・更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)新沿岸漁業開発	468,922
(有)桜林養鰻	372,969
桜島漁業生産組合	108,391
大島商事(株)	37,086
その他	64,028
合計	1,051,398

## 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	793,345
(株)ヴォークストレーディング	201,975
マル八(株)	152,851
(株)ニチリウ	150,234
(有)平安海産	141,214
その他	1,991,406
合計	3,431,028

(注) マル八(株)については、平成20年4月1日付で会社分割・商号変更を行っている。

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行 本店営業部	3,369,310
(株)十八銀行 下関支店	1,875,000
(株)広島銀行 北九州支店	1,600,000
(株)福岡銀行 下関支店	940,000
(株)西日本シティ銀行 下関支店	600,000
その他(3行)	680,000
合計	9,064,310

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)九州法人営業部	680,200
日本生命保険相互会社 本店	404,000
(株)広島銀行 北九州支店	265,000
みずほ信託銀行(株) 福岡支店	211,600
(株)山口銀行 本店営業部	111,000
その他(3行)	156,000
合計	1,827,800

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)九州法人営業部	1,121,000
(株)広島銀行 北九州支店	713,000
日本生命保険相互会社 本店	678,500
みずほ信託銀行(株) 福岡支店	325,200
(株)山口銀行 本店営業部	206,000
その他(3行)	257,000
合計	3,300,700

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券(但し、単元未満株式の株券は、再発行の場合を除き発行しない。)
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

(注) 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載する。

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                |                             |                           |
|---|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第68期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日<br>中国財務局長に提出。  |
| (2) 訂正報告書   |                |                             | 平成19年9月12日<br>中国財務局長に提出。  |
| 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書である。  |                |                             |                           |
| (3) 臨時報告書   |                |                             | 平成19年11月14日<br>中国財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |                |                             |                           |
| (4) 半期報告書   | (第69期中)        | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日<br>中国財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来、支出時の費用処理としていたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員報告第42号 平成19年4月13日）を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金を従来、支出時の費用処理としていたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員報告第42号 平成19年4月13日）を適用したことにより役員退職慰労引当金を計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。